

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	18,617,833	20,602,446	37,065,701
経常利益(千円)	1,774,820	2,138,838	3,268,019
四半期(当期)純利益(千円)	966,964	1,143,769	1,695,635
四半期包括利益又は包括利益(千円)	976,227	1,125,707	1,847,199
純資産額(千円)	18,954,464	20,652,274	19,694,724
総資産額(千円)	33,859,278	36,136,657	34,849,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.78	61.25	90.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	57.2	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,555,535	2,521,741	2,899,510
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,724	125,722	258,432
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	630,821	667,972	961,639
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	6,875,903	9,511,381	7,783,352

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.97	32.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州債務危機や円高の長期化、電力需給の逼迫等の要因から景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客様である外食産業におきましても持ち直しの動きが見られますが、雇用や所得環境の厳しさから消費者の節約志向は根強く、本格回復には至っておりません。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、厨房部門において全国100万軒の一般飲食店を対象とした販促キャンペーン等が奏功して売上高が好調に推移し、全体で206億2百万円（前年同期比10.7%増）となりました。また、利益面では売上高の計画以上の増加により、営業利益19億76百万円（同20.4%増）、経常利益21億38百万円（同20.5%増）、四半期純利益11億43百万円（同18.3%増）となり、前期に続き売上、利益ともに創業以来の過去最高を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門においては将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上増大の実現を経営の最重要課題として、営業部門における販促活動の強化、研究開発部門による継続的な新製品開発、製造部門における生産性アップ等に取り組んでまいりました。

まず営業部門においては、前期同様、3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品の拡販をテーマとした販促キャンペーンを展開し、全国のあらゆる業種業態のお客様を訪問しご提案を進めてまいりました。また、当期より新たにスタートした既存のお客様に対する無料点検活動については、お客様の安全安心および顧客満足度の向上につながるものとして1軒1軒実施してまいりました。日々のメンテナンス活動につきましても迅速確実なサービス体制の強化、および保守契約の成約促進に取り組んでまいりました。

研究開発部門においては、幅広い販売先業種に対応するため新製品開発に積極的かつ継続して取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の新製品といたしましては、コンビニエンスストアでのホットスナック調理に最適なIH卓上フライヤー、専門店チェーン等に導入が見込まれる全自動タイプの釜めしコンロ等を開発、発売いたしました。

製造部門におきましては、九州、東北、首都圏の3工場それぞれの特徴を活かした生産体制をより強化し、内製化の促進や生産性アップによる低コスト生産体制の充実、一方ではお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応についても継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は189億58百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は21億32百万円（同22.4%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、創業10周年を記念したキャンペーンを活用し、国内外の大手中小製パンメーカーに対する定期訪問を継続してまいりました。また、販路拡大による売上アップを目指し、新たに製パン以外の各種食品メーカーを拡販対象先として定め訪問活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は13億75百万円（前年同期比33.7%増）となりましたが、大型案件や新業種への拡販に伴う競争激化による低価格受注、および売上増に対して外注依存が高かったこと等により、営業損失26百万円（前年同期は営業利益17百万円）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、現在、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しておりますが、業績は計画通り推移し、売上高は2億85百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1億80百万円（同3.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ12億86百万円増加の361億36百万円となりました。

資産の部は、流動資産で現金及び預金等の増加に伴い12億32百万円増加し、固定資産は前連結会計年度末と同等の水準で推移しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加の154億84百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ9億57百万円増加し206億52百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加の95億11百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は25億21百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が21億17百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億25百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で1億26百万円使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億67百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出で5億円使用したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,038	30.52
ビービーエイチフォー フィデリティロープライ スドストックファンド (プリンシパルオールセ クターサブポートフォリ オ) (常任代理人株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業 部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,918	9.69
渡邊 昌彦	東京都杉並区	1,361	6.88
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	699	3.53
石川 しのぶ	東京都練馬区	653	3.30
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 恵一	東京都杉並区	525	2.65
渡邊 雄大	東京都杉並区	500	2.52
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	250	1.26
計	-	12,842	64.92

(注) 上記のほか、自己株式が1,107千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,665,000	18,665	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,665	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,107,000	-	1,107,000	5.59
計	-	1,107,000	-	1,107,000	5.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,352	9,511,381
受取手形及び売掛金	7,552,177	7,130,176
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	1,940,955	1,792,199
仕掛品	365,871	366,609
原材料及び貯蔵品	767,380	788,813
その他	485,757	519,467
貸倒引当金	24,094	4,616
流動資産合計	18,881,398	20,114,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,556,030	14,505,367
減価償却累計額	7,747,997	7,841,743
建物及び構築物(純額)	6,808,032	6,663,623
土地	6,839,741	6,839,741
その他	6,162,573	6,329,813
減価償却累計額	5,199,300	5,172,114
その他(純額)	963,273	1,157,698
有形固定資産合計	14,611,047	14,661,064
無形固定資産	35,836	43,919
投資その他の資産	1,321,563	1,317,642
固定資産合計	15,968,447	16,022,625
資産合計	34,849,846	36,136,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810,538	8,221,130
短期借入金	2,700,000	2,200,000
未払法人税等	866,202	1,046,884
賞与引当金	562,000	598,000
役員賞与引当金	35,730	17,865
その他	1,297,583	1,447,804
流動負債合計	13,272,054	13,531,684
固定負債		
退職給付引当金	1,180,897	1,225,604
役員退職慰労引当金	165,500	180,900
その他	536,669	546,194
固定負債合計	1,883,067	1,952,698
負債合計	15,155,122	15,484,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	19,017,498	19,993,208
自己株式	595,973	596,072
株主資本合計	24,081,084	25,056,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,166	180,105
土地再評価差額金	4,584,527	4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,386,360	4,404,421
純資産合計	19,694,724	20,652,274
負債純資産合計	34,849,846	36,136,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	18,617,833	20,602,446
売上原価	12,840,497	14,270,805
売上総利益	5,777,335	6,331,640
販売費及び一般管理費	4,136,543	4,355,386
営業利益	1,640,792	1,976,254
営業外収益		
受取利息	3,290	4,488
固定資産賃貸料	11,620	14,040
仕入割引	52,091	59,093
作業くず売却収入	58,999	49,405
その他	17,966	43,804
営業外収益合計	143,969	170,831
営業外費用		
支払利息	8,820	7,108
その他	1,120	1,139
営業外費用合計	9,941	8,248
経常利益	1,774,820	2,138,838
特別利益		
固定資産売却益	6,435	4,602
投資有価証券売却益	89	-
特別利益合計	6,524	4,602
特別損失		
固定資産除却損	779	26,424
災害による損失	11,373	-
特別損失合計	12,152	26,424
税金等調整前四半期純利益	1,769,193	2,117,017
法人税、住民税及び事業税	806,487	1,031,858
法人税等調整額	4,258	58,610
法人税等合計	802,228	973,248
少数株主損益調整前四半期純利益	966,964	1,143,769
四半期純利益	966,964	1,143,769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	966,964	1,143,769
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,262	18,061
その他の包括利益合計	9,262	18,061
四半期包括利益	976,227	1,125,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976,227	1,125,707
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,769,193	2,117,017
減価償却費	340,890	344,498
賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	36,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,307	17,865
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,694	44,706
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,550	15,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,782	29,718
受取利息及び受取配当金	7,964	25,366
支払利息	8,820	7,108
有形固定資産除売却損益(は益)	5,655	21,821
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	89	-
売上債権の増減額(は増加)	534,151	422,237
たな卸資産の増減額(は増加)	192,642	126,584
仕入債務の増減額(は減少)	67,916	410,592
その他	119,847	117,560
小計	2,310,095	3,355,455
利息及び配当金の受取額	7,845	25,343
利息の支払額	8,721	6,791
法人税等の支払額	753,683	852,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,535	2,521,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,612	126,073
投資有価証券の取得による支出	226	236
投資有価証券の売却による収入	18,942	-
その他	8,172	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,724	125,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	500,000
配当金の支払額	130,552	167,873
その他	268	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,821	667,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771,956	1,728,028
現金及び現金同等物の期首残高	6,103,946	7,783,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,875,903	9,511,381

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(減価償却方法の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 58,502千円	投資その他の資産 48,262千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与諸手当 1,678,113千円	役員報酬及び給与諸手当 1,745,984千円
賞与引当金繰入額 469,000	賞与引当金繰入額 508,422
役員賞与引当金繰入額 15,506	役員賞与引当金繰入額 17,865
退職給付引当金繰入額 65,415	退職給付引当金繰入額 86,148
役員退職慰労引当金繰入額 11,550	役員退職慰労引当金繰入額 15,400
荷造運賃 454,584	荷造運賃 498,710

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同 左

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	130,712	7.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	149,383	8.00	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,323,622	1,008,124	286,086	18,617,833	-	18,617,833
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	20,400	-	20,400	20,400	-
計	17,323,622	1,028,525	286,086	18,638,234	20,400	18,617,833
セグメント利益	1,741,915	17,580	174,993	1,934,489	293,697	1,640,792

(注)1. セグメント利益の調整額 293,697千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 353,697千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,958,786	1,358,282	285,377	20,602,446	-	20,602,446
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	17,113	-	17,113	17,113	-
計	18,958,786	1,375,396	285,377	20,619,560	17,113	20,602,446
セグメント利益又は損失 ()	2,132,550	26,988	180,342	2,285,904	309,650	1,976,254

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 309,650千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 369,650千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円78銭	61円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	966,964	1,143,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	966,964	1,143,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,673	18,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月9日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 149,383千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年11月5日

(注) 平成24年8月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
福田 昭英 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。